

京都府の雇用失業情勢

＝平成30年9月内容＝

平成30年10月30日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

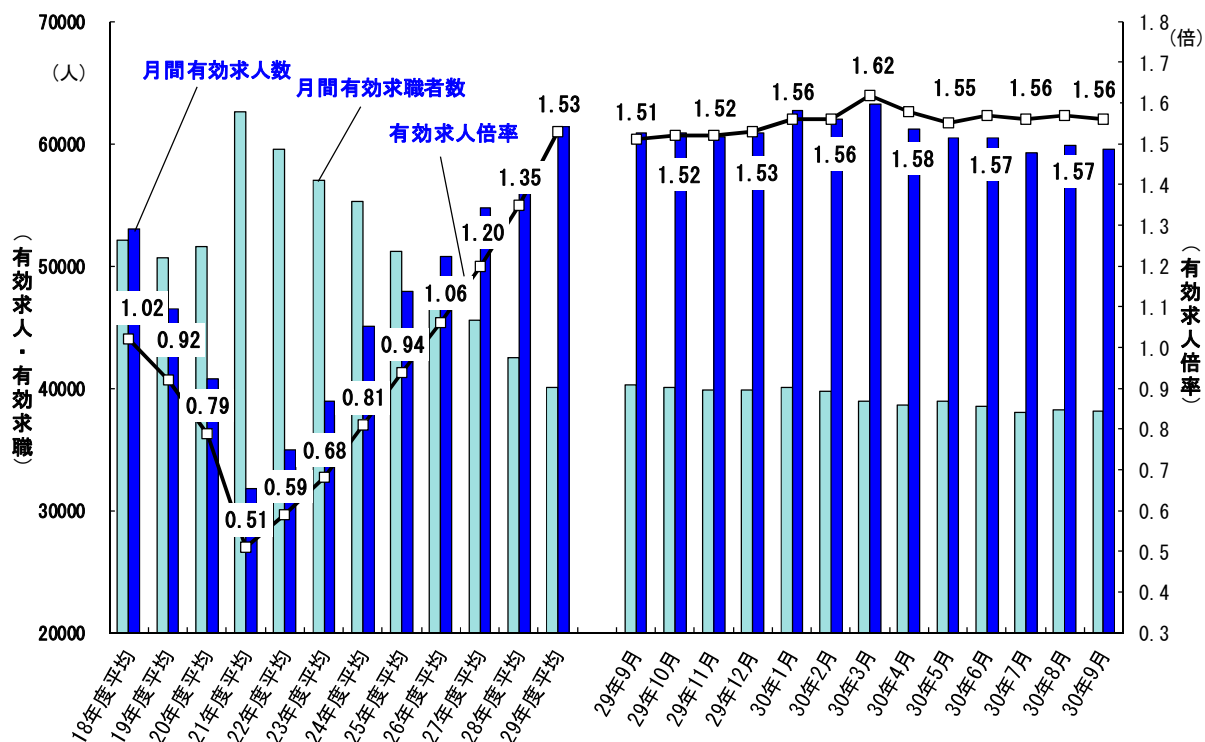
京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と102か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。
平成30年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍で、前月より0.01ポイント低下したが、17か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

正社員の有効求人倍率（原数値）は1.15倍で、前年同月より0.05ポイント上昇し、16か月連続で1倍台の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年9月末の雇用保険被保険者数は755,828人で、前年同月比1.2%増と102か月連続で増加している。

就職件数は2,630件と前年同月比で17.8%減となった。また、就職率は34.8%となり、前年同月と保合となった。

(2) 失業に関する指標

平成30年9月の雇用保険受給者実人員は8,732人と前年同月比で2.6%増となり、受給資格決定件数は1,860人と前年同月比で18.1%減となった。

新規求職者は、前年同月比17.8%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同14.2%減となり、自己都合離職者については同14.6%減と25か月連続で減少している。在職者は同20.4%減となり、全体では、同18.2%減で減少幅が拡大した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.5%減少し、有効求職者数も同0.2%減少した結果、1.56倍で前月より0.01ポイント低下したが、17か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で2.0%減少し、新規求職者数も同6.9%減少した結果、2.43倍となり、前月より0.12ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で12.8%減となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用、生産用、業務用機械、その他製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で11.2%減少した。

【京都労働局 平成30年10月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

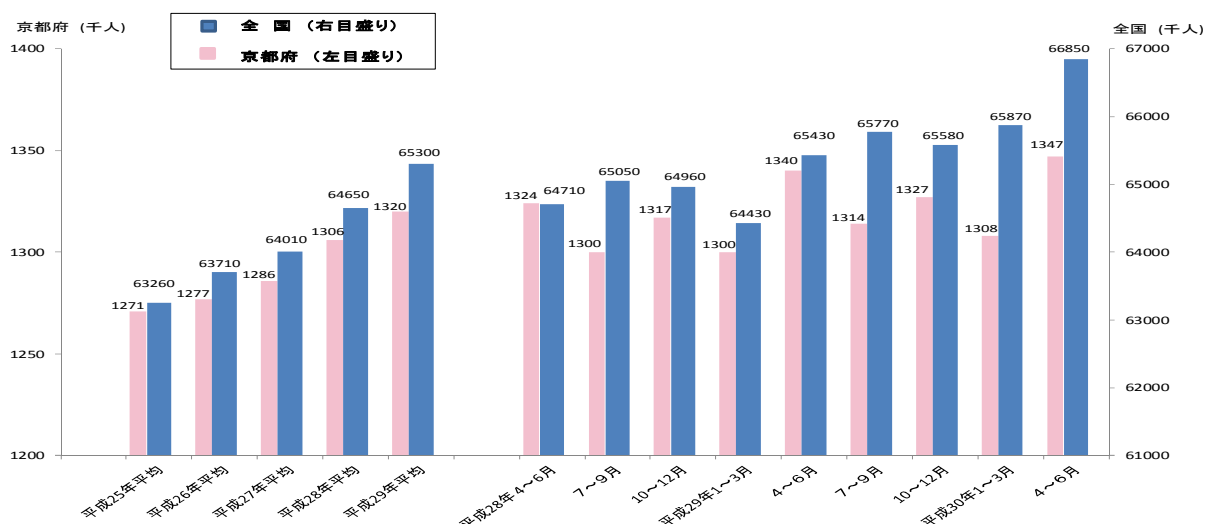
(1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期比0.3ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比7.9%減少。

(3) 就業者数 134.7万人と前年同期比0.5%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成30年9月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と前月より0.1ポイント改善（男性は2.4%、女性は2.3%）。

※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は162万人と前年同月差28万人減少した。なお、季節調整値は160万人と前月差7万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は119万人増加、雇用者は100万人増加、非労働力人口は103万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年9月の有効求人倍率（季節調整値）は1.64倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

※昭和49年1月の1.64倍以来、44年8か月ぶりの高い水準。

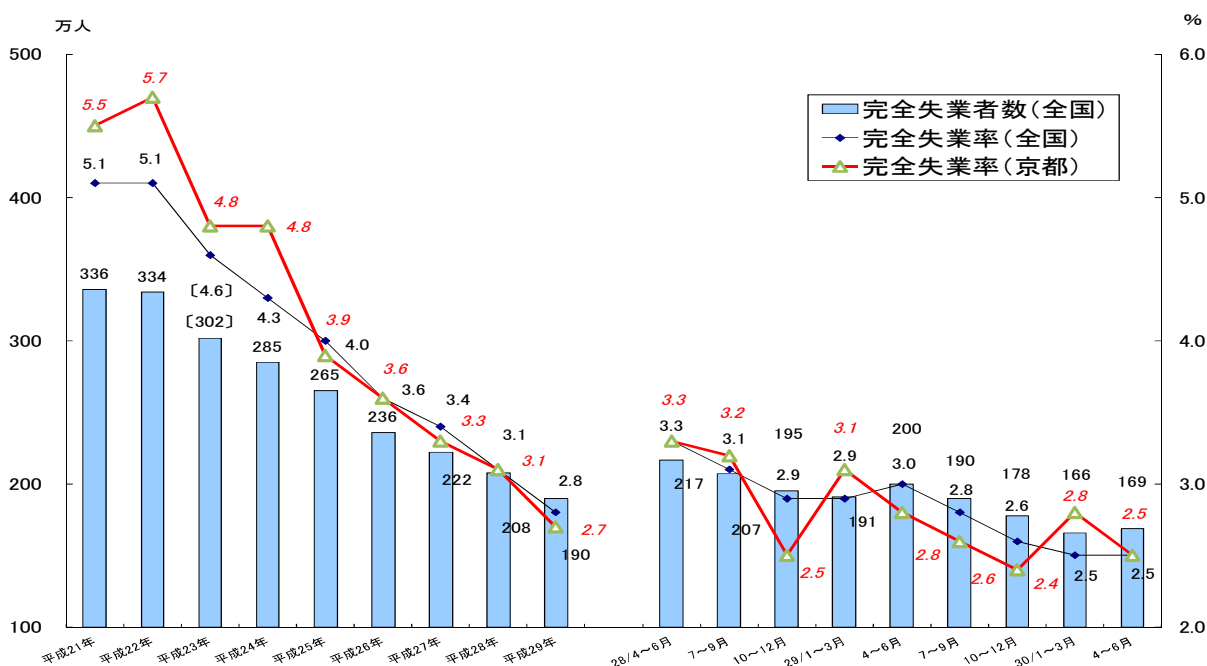
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.50倍で、前月より0.16ポイント上昇。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高値を更新。その前の過去最高は平成30年6月の2.47倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は98万人と前月比1.7%増加。

【厚生労働省職業安定局 平成30年10月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年9月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算3.0%
実質国内総生産成長率	0.7	4~6月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,665	30/9	前月は6,662人 前月差3万人増加
(季節調整値)	万人		
雇用者数	5,936	30/9	前月は5,955万人 前月差19万人減少
(原数値)	万人		
完全失業者数	162	30/9	男性94万人・女性68万人(季節調整値は160万人) 前年同月差28万人減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.3	30/9	前月より0.1ポイント改善 前月は2.4%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.50	30/9	前月より0.16ポイント上昇 前月は2.34倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.64	30/9	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.63倍
月末被保険者数	43,569,811	30/9	前年同月42,916,019人、前年同月比1.5%増加 前月は43,594,751人
受給資格決定件数	94,489	30/9	前年同月105,712件、前年同月比10.6%減少 前月は106,686件
受給者実人員	396,505	30/9	前年同月402,787人、前年同月比1.6%減少 前月は420,686人
受給率	0.9	30/9	前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.0%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
就業者数	134.7	4~6月	前年同期134.0万人 前年同期比0.5%増加 前期は130.8万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
京都の完全失業者数	3.5	4~6月	前年同期3.8万人 前年同期比7.9%減少 前期は3.8万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	
京都の完全失業率	2.5	4~6月	前年同期2.8% 前年同期差0.3ポイント改善 前期は2.8%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.43	30/9	前月より0.12ポイント上昇 前月は2.31倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.56	30/9	前月より0.01ポイント低下 前月は1.57倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	0.97	30/9	前年同月1.00倍 前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.97倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.05	30/9	前年同月1.05倍 前年同月差0.00ポイント 前月は1.03倍
月末被保険者数	755,828	30/9	前年同月747,162人、前年同月比1.2%増加 前月は756,010人
受給資格決定件数	1,860	30/9	前年同月2,271件、前年同月比18.1%減少 前月は2,391件
受給者実人員	8,732	30/9	前年同月8,509人、前年同月比2.6%増加 前月は9,185人
受給率	1.1	30/9	前年同月1.1%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.2%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,547	30/9	前年同月23,560人 前年同月比12.8%減少 前月は20,319人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 59,177	30/9	前年同月61,001人 前年同月比3.0%減少 前月は59,462人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,553	30/9	前年同月9,188件 前年同月比17.8%減少 前月は8,530件	
	うち中高年(一般)	件 1,767	30/9	前年同月2,020件 前年同月比12.5%減少 前月は2,035件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 37,961	30/9	前年同月40,447人 前年同月比6.1%減少 前月は38,410人	
	うち中高年(一般)	人 9,359	30/9	前年同月9,511人 前年同月比1.6%減少 前月は9,443人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,513	30/9	前年同月43,896事業所、前年同月比1.4%増加 前月は44,747事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,490	30/9	前年同月5,782件、前年同月比5.1%減少 前月は5,958件	
	就 職 件 数	件 2,630	30/9	前年同月3,200件 前年同月比17.8%減少 前月は2,578件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.8	30/9	前年同月34.8% 前年同月差0.0ポイント 前月は30.2%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 31.6	30/9	前年同月28.2% 前年同月差3.4ポイント上昇 前月は26.3%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.5	30/9	前年同月13.2% 前年同月差0.7ポイント低下 前月は12.4%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.89	30/9	前年同月2.68倍 前年同月差0.21ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 58.9	30/9	前年同月60.5% 前年同月差1.6ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,591,848	30/9	平成30年9月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 16,961	30/9	2か月ぶりマイナス 前年同月比6.7%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 20	30/9	前年同月20件、前年同月比0.0% 前月は26件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.9	30/9	前年同月比1.1%上昇 前月比0.1%上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)